

平成27年11月9日

石巻市議会議長 安倍 太郎 殿

会 派 名 ニュー石巻
代表者氏名 会長 阿 部 欽一郎

調査報告書

調査した概要は次のとおりであります。

記

- 1 調査者氏名 阿部 欽一郎、阿部 久一、丹野 清、遠藤 宏昭、木村 忠良
阿部 正春、奥山 浩幸、楯石 光弘、高橋 憲悦、森山 行輝
- 2 調査期間 平成27年6月30日から
平成27年7月 3日まで 4日間
- 3 調査地
及び調査内容
 - (1) 青森県青森市
・子どもを産み育てやすい環境づくり（子育てに係る経済的支援）について
 - (2) 北海道北斗市
ア 新駅周辺整備（新駅周辺整備計画）について
イ 広域交通ネットワークの整備促進について
 - (3) 北海道函館市
・函館市国際水産・海洋総合研究センターについて

4 目 的

(1) 青森県青森市

- ・子どもを産み育てやすい環境づくり（子育てに係る経済的支援）について

青森市では、人口減少・少子高齢化が一段と進展する中であって、子どもから高齢者まであらゆる世代の市民が、多様な分野でそれぞれが培ってきた力を発揮して活躍できる社会を目指し、ふるさとを支える元気な人材を育成することを目的として、『ふるさと・青森を支える人づくり』を新総合計画のリーディングプロジェクトに位置付けている。

本市でも人口減少・少子高齢化は、青森市同様に重要な課題となっている。今回の視察については、少子化に特化し、青森市のふるさと・青森を支える人づくりプロジェクト【戦略1】子どもを産み育てやすい環境づくりの取組について、今後の事業推進の参考とする。

(2) 北海道北斗市

- ア 新駅周辺整備（新駅周辺整備計画）について

- イ 広域交通ネットワークの整備促進について

近年の状況変動により郊外型の都市形成が進むにつれ、駅前周辺が大きく変化し、シャッターを下ろしている店が目立つ等、町がさびれて行く状況下にあります。東日本大震災後、市は中心市街地活性化策として南浜地区にあり被災した市立病院の再建地として駅前地区に建設することを決定し、現在、来年春の完成、8月の開院をめざし工事が進められております。加えてささえあいセンター、防災センターの計画もあり、公共施設の集中化を図り、また、市街地再開発ビルの建設を進めるなど、定住人口の増加、また、交流人口の増大を図る方針であるがすぐに解決できる問題ではなく、長い時間と多くの財政の負担が必要になると思われる。震災により仙石線の一部不通、石巻線の石巻女川間の不通により多くの市民の通勤に大変な不便を来していることもあり、広域交通ネットワークの整備復旧が急務の状況である。以上の2つの行政課題について先進地である北海道北斗市を視察研修し、北斗市の当該事業の内容と成果、課題について調査を行うものである。

(3) 北海道函館市

- ・函館市国際水産・海洋総合研究センターについて

函館市では、入居型の研究施設として平成26年6月1日に当該施設の供用を開始した。

当該施設は、来館者が自由に見学できる大型の実験水槽や、函館港が一望できる展望ロビー、海水を使用できる実習室、学会開催を想定した会議室なども備え、まさに、函館国際水産・海洋都市構想のシンボルとしての役割を担い、観光客の誘致に有効で

あると考えられる。

本市でも生鮮マーケット・交流広場等の整備を計画しているところであり、今後の各種観光交流施設整備事業推進の参考とする。

5 調査概要

(1) 青森県青森市

・子どもを産み育てやすい環境づくり（子育てに係る経済的支援）について

全国的に人口減少が問題になっている中で、本市においても例外なく人口減少・人口流出が進み、このまま手を打たなければ自治体を維持できなくなる、消滅してしまうのではないかという危機感を抱いている。今後、人口減少・人口流出を食い止め、定住人口が少なくとも横ばいに維持できるような施策を考え、早急に実行しなければいけないとの思いから、ふるさとを支える元気な人材を育成することを目的として、『ふるさと・青森を支える人づくり』を新総合計画のリーディングプロジェクトに位置付けている青森市を先進地視察した。

今回の視察は、少子化対策に特化し、実際に子どもを産み育てている若い世代が定住し、安心して子育てできる環境づくりについて、ご教示していただいた。

(2) 北海道北斗市

ア 新駅周辺整備（新駅周辺整備計画）について

イ 広域交通ネットワークの整備促進について

北斗市は北海道南端部に位置し、函館市に隣接南部に函館湾を臨む大野川を中心に大野平野を形成。道内でも降雪量が少なく比較的温暖テクノポリス函館の地域指定を受けたことを機に積極的な企業誘致を推進し、1次産業と商工業のバランスのとれた町として発展しております。

研修事項の一つ目の新駅周辺整備（新駅周辺整備計画）について北斗市当局より説明を受けました。北斗市では、北海道新幹線の開業に併せ新しく駅を作るなど土地も広大で十分な駐車場、公園、スポーツ用地も確保するなど踏切も立体交差するなど交通渋滞の緩和に努める施策が用いられ電線も地中化するなど新しくつくる町ならではの特色を持った町づくりを行っておりました。広域交通ネットワークの整備についても新幹線を核に函館市へのアクセス、在来線、バスを中心としてネットワークを確立しており新函館北斗駅から函館方面へのアクセス列車や道央方面さらには道東道北方面への特急列車のほか新函館北斗駅に接続する普通列車、五稜郭駅、木古内駅間の並行在来線について新幹線との円滑な接続ダイヤの設定や十分な輸送能力の確保、乗継利便の確保などにより鉄道による移動環境の整備が図られておりました。既存の路線バスについて経路変更や円滑な接続ダイヤの設定などにより最大限に活用するとともに貸切バスも含めたバスネットワークの利便性確保により地域の方々はもとより新幹

線で来訪する観光客やビジネス客等のバスによる移動環境の整備が図られておりました。また、企業立地助成制度（ホテル等3億円まで補助）なども充実されておりました。理想の町づくりが行われておりました。

(3) 北海道函館市

・函館市国際水産・海洋総合研究センターについて

ア 函館市の概要

面積：677.95 km²

人口：279,127人

函館市は北海道の南西部渡島半島の南端に位置し、安政6年、横浜・長崎と共に日本初の国際貿易港として開かれて以来、早くから海外との交流が始まり、近代日本の幕開けの中でいち早く外国文化に触れ、市民の中にも新進的な国際感覚が息づく、長い歴史と文化を有する街である。

平成12年に特例市の指定を受けたほか、平成の大合併北海道第1号として、平成16年12月1日に戸井町、楳法華村、南茅部町と合併し、「海」を生かした街づくりを基本理念とし、「国際水産・海洋都市」の形成を図っていくと共に、特色ある観光資源を生かし、「国際観光都市」としての更なる発展を目指している。平成17年10月1日に中核都市に移行している。

交通面では、昭和63年に青函トンネルが開業、また、平成17年5月に着工された北海道新幹線が平成27年に仮称・新函館駅まで開業の見通しとなり、これに向けたアクセス体系の整備を図ると共に北海道縦貫自動車道等、道路網を建設促進し、併せて重要港湾函館港及び函館空港の整備など総合交通体系の整備拡充を行っている。

イ 「函館市国際水産・海洋総合研究センターについて」

一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構と言うのが組織の名前で、函館市から指定管理を受けて管理をしている。函館国際水産・海洋都市構想は、この施設を整備する背景となった構想の名前である。この構想を平成15年3月に策定をしている。これらは何れも函館に国際水産都市を形成したいという思いが込められている。

函館の優位性の一つは、周辺海域対馬暖流を初め三つの海流が流れ込んでいる地域である。対馬暖流にはスルメイカがのってくる。またシロザケが戻ってくるなど、地理的、自然的条件に恵まれている。

二つ目は、函館市30万都市にあって水産系の北大水産大学、北大北方生物圏フィールド科学センター、函館水産試験場、情報系の公立函館未来大学（マリンIT）、工業系の函館工業高等専門学校、道立工業技術センター、人文科学・社会科学系の北海道教育大学、函館大学、函館大谷短期大学、ロシア極東国立総合大学、函館短期大学と研究者が400人、学生が5,500人いるということで、この30万都市にこれだけの学術研究機関があるのは珍しいものと考えられる。

三つ目は、イカのさきイカ等、函館黄金、松前漬け等の水産加工品年間500億円位の出荷額がある。函館ドックと言う造船所があるが関東以北ではこの規模の造船所は函館しかない。イカ釣り機メーカーが全国で2社ほどしかないが、そのうち1社（ハマデ式）が函館にある。

6 所 感

(1) 青森県青森市

・子どもを産み育てやすい環境づくり（子育てに係る経済的支援）について

青森市には、私立保育所が76カ所あり、公立保育所はない。以前は、公立も10カ所あったのだが、順次、民間へ委託し、平成21年度までに0カ所となった。

民間活力を有効に使い、市民サービスの向上を図るためと思われるが、なぜ、公立保育所をなくしたのか、その考え方・方向性については、はっきりした説明はなかった。また、公立保育所で働いていた保育士の再就職については、私立保育所の保育士になった方、市役所の事務職に転職された方もいたとの事。

教育標準時間保育料について、国基準額が5階層に分類されているのに対し、青森市では市民税の納税金額により、国基準額を基本にして同じ5階層ではあるが、独自に軽減策を講じている。900円～最大で3,100円の保険料を軽減し、子育てしやすい環境を整えている。

また、保育標準時間・保育短時間保育料についても、国基準額が8階層に分類されているのに対し、青森市では市民税の納税金額により、国基準額を基本に23階層にまで細分し、最大で54,000円の保険料を軽減している。

青森市の幼稚園についても、私立幼稚園が31園あり、公立幼稚園はない。以前は、1カ所あったが、やはり民間へ委託したようだ。

青森市の単独子育て支援事業として、「すくすく子育て支援費補助金」という施策を行なっている。内容は、第3子以降の園児に係る保育料を減免している。これには所得制限がない。

ちなみに、青森市の合計特殊出生率は1.31（平成23年度）であり、出生率のさらなる向上、そして親が安心して子どもを産み育てやすい環境を整備することに注力している。

子ども医療費助成制度については、対象者を0歳児～中学3年生までとしており、対象人数は約13,800人になる。今年度、平成27年8月診療分から助成範囲が拡大され、小学生の通院、中学生の通院・入院分まで医療費助成される。

子どもが生まれた際、つまり0歳時に医療費助成を申請し、毎年度の課税状況確認に同意すると、次年度以降、その後の手続きは必要なくなるため、申請書類を作成するわずらわしさが軽減される。自動更新により医療証が郵送されるため、市民サービスの向上につながっているとの事。

青森市における子育てに係る経済的支援策の拡充は、市長の公約に基づいた施策なのかを確認したが、はっきりとした回答はなかった。市民ニーズを形にしているのは間違いない。

子育てに係る経済的支援について、特に市民からの要望が強い「保育所および幼稚園の保育料軽減」と「子ども医療費助成制度」について視察を行なったが、手法や考え方に多少の差異はあったが、本市における子育て支援策は、かなり進んだ取り組みなのだということを再確認できた。子ども医療費助成制度に関しては、本市の取り組みが先進しており、市民ニーズをしっかりと反映した施策が行なわれている。

(2) 北海道北斗市

ア 新駅周辺整備（新駅周辺整備計画）について

イ 広域交通ネットワークの整備促進について

東に人口27万5千人を有する函館市を控え、北斗市は人口4万8千人と小規模であるが、北斗市は（輝きのまち）と冊子に表わされているようにこじんまりとした市ですが、人の情緒・創造性に満ち溢れた活力を感じました。市が発行するパンフや冊子類は、斬新で人の目と心を引き付けるものがありました。企業立地ガイドでの紹介は新幹線が拓く輝きのまちとある様にまちそのものが生き活きとしており、これからの発展が期待される町であります。

(3) 北海道函館市

・函館市国際水産・海洋総合研究センターについて

函館市国際水産・海洋総合研究センターは平成24年に工事着手して、平成26年6月に開所している。総工費は45億円、そのうち合併特例債が42億円、北海道地域づくり交付金が1億9000万円、残り1億1000万円が市の持ち出しとなっている。この施設は構想を目指す目標、シンボリックな要素ということで作ったものである。

敷地は元々函館ドックの跡地で最初はマリパーク構想があったが市が1億円で買い上げセンターの建設になった。敷地面積が約6万㎡、建物面積が、9000㎡位である。全ての研究施設が一つの建物の中に入って一緒に研究するという施設になっている。市が建てて、賃貸を頂きそして、研究をして頂き、研究も共同で頂く流れになっている。港湾も港湾緑地ということで市の港湾部が持っている。この施設で一番大きいのは北大の船、2隻の船が係留している。また、水試の調査船も係留している。

施設には各大学、水試、研究機関が入っている。民間企業が6社入っており、各研究機関が共同で使う施設も完備されている。また、市民も使える施設にもなっており国際学会なども出来る様に同時通訳のできる設備になっている。施設は満室状態にな

っていることから、市長とも増設の話もしている。目指しているのは、国際的な水産・海洋に関する学術研究拠点都市の形成であり、産学官が連携して、マリンサイエンス分野で世界をリードする研究成果や革新技術を生み出し、雇用の創出と産業経済の活性化に結びつけるのが狙いである。

7 調査による石巻市への政策提言等

(1) 青森県青森市

- ・子どもを産み育てやすい環境づくり（子育てに係る経済的支援）について

人口減少を抑止するためには、まず、若い世代・子育て世代が本市に定住し、豊かに生活してもらわなければいけない。そのためにも、我々議会は、これまでと同様に市民からの意見に耳を傾け、しっかりと議論し、子どもを産み育てやすい環境を整え、安心して生活できる石巻市を構築しなければいけない。

(2) 北海道北斗市

- ア 新駅周辺整備（新駅周辺整備計画）について

- イ 広域交通ネットワークの整備促進について

当市は、東日本大震災により市職員のマンパワー不足が深刻化しております。その影響で市職員が本来やらなければならない業務まで、コンサルタントや各種団体に委託する現状です。足りないマンパワーで本市においては、新病院の建設、ささえあいセンター、防災センターの建設等公共施設の建設、併せて民間の活力を用いた都市開発事業を積極的に展開し、そこに住む市民が便利でそこに住んで良かったと思うような町づくりを進めて、本市が目指すコンパクトシティの完成を目指し官民一体となった取組が必要であると思われまます。

(3) 北海道函館市

- ・函館市国際水産・海洋総合研究センターについて

函館市は戦後、北洋漁業の基地及び交通の要衝として漁業、貿易の黄金期を迎え、本市に於いてもサケ、マス母船式漁で大きく関わっている。函館市も水産都市として歩んでくるが、人口減少が著しくサケ、マス漁に於いても毎年漁獲量を減少され、来年度からの漁も危ぶまれている状況である。幸い函館市には学術研究機関が数多くあり、それを集約連携し、マリンサイエンス分野で世界をリードする研究成果、革新技術を生み出し、雇用の創出と産業経済の活性化に結び付けている。本市に於いても函館市に優る、水産業を中心に栄えてきた。震災で壊滅状態となった漁業施設、沿岸部、復興に向けて水産都市石巻を如何に構築していくか、世界にどのように発信して行くかが最大の課題となっている。この石巻は、合併をすることにより他の自治体にはあまり無い特色を持っている。水産業を初めとして工業、農業、商業、林業と、これだ

け盛んに多方面で産業の行われている自治体は少ない。これまでこれらを、戦略的に国内外に発信することが少なかったように思う。もちろん、本市の産業を個別的に進める考えがあっても、これ等を総合的に結び付けて行く考えが無かったように思う。函館市は、海洋、水産に対し、あらゆる機関を集積し、研究を通じて国際水産都市の形成を目指している。

石巻市に於いてもこれまでのオール石巻のメンバーのみならず、漁協青年部、漁業士会、婦人部農業士会、4Hクラブ、専修大学、林研、市、県、会議所、資材の事業者、あらゆる分野の立場から意見を述べられる、本市の産業を多方面から考える組織の構築が必要と考える。これまでは、漁業、農業の研究機関は主に県にあったが、本市に於いても市独自の研究機関も必要と考える。これからは、市も現場に出て行くことが必要と考える。

8 調査経費 872,488円

9 添付書類 別添資料のとおり